

# 第 15 回建設業経理士検定試験

## 1 級財務諸表試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 税効果会計に関する次の問に答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 税効果会計の意義について述べなさい。(200字以内)

問2 将来減算一時差異について棚卸資産を例に挙げて説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の  の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ナ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

会社は自社の発行済株式を保有することがあり、これは自己株式と呼ばれる。取得した自己株式は、 1 をもって  2 の部の  3 から控除する。自己株式  4 は、 5 に計上し、自己株式  6 は、 5 から減額し、減額しきれない場合には、 7 から減額する。

自己株式を消却した場合には、消却の対象となった自己株式の  8 を  5 から減額し、減額しきれない場合には、 7 から減額する。自己株式の取得、処分および消却に関する付随費用は、損益計算書の  9 に計上する。

〈用語群〉

ア 発行価額	イ 純資産	ウ 処分差益	エ 資本準備金
オ 資産	カ 額面価額	キ 発行差金	ク その他資本剰余金
コ 処分差損	サ 販売費及び一般管理費	シ 株主資本	ス 利益準備金
セ その他利益剰余金	ソ 負債	タ 帳簿価額	チ 営業外費用
ト 取得原価	ナ 特別損失		

〔第3問〕 以下の各文章について、財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(18点)

1. 財産法は、一会計期間に発生した収益の総額から、それに対応する費用の総額を差し引いて企業の純利益を計算する方法である。
2. 現金主義会計は、収益費用にかかる貨幣の流れに着目して、当期の現金収入額を収益とし、現金支出額を費用とし、両者を比較して純利益を計算する会計方式である。
3. 発生主義の原則は、収益費用について、現金収支にかかわらず、それが発生したと認められる事実に基づいて計上することを要請する原則である。
4. 費用収益対応の原則には、個別的対応と期間的対応の2つの対応の仕方があり、売上高と売上原価の対応は期間的対応である。
5. 会計期末に工事進捗度を見積もり、工事進捗度に応じて当期の工事収益を認識する方法は、工事進行基準と呼ばれ、実現主義の考え方に基づく収益の認識基準である。
6. 販売した商品について品違いで代金の一部を控除することを売上値引といい、これは販売費に計上される。
7. 資産の取得原価を、一定の方法で計画的、規則的に各期に配分すべきことを要請する原則を、費用配分の原則という。
8. 資金を借り入れて資産を購入した場合、借入金について発生する利子は資産の取得原価に算入してはならない。
9. 固定資産について減価償却を行わず、老朽品の部分的取替えが行われたとき、それに要した支出額を費用として処理する方法を取替法という。

〔第4問〕 次の<資料>は、商品の仕入、売上に関連するものである。<資料>に記載した以外の項目は考慮しないものとして、下記の設問に答えなさい。(12点)

<資料>

(単位：千円)

当期商品売上高	1,000
前期末売上債権残高	300
当期末売上債権残高	320
当期商品仕入高	800
前期末商品残高	140
当期末商品残高	160
前期末仕入債務残高	100
当期末仕入債務残高	80

- 問1 税金等調整前当期純利益を計算しなさい。  
問2 商品売上収入を計算しなさい。  
問3 商品仕入支出を計算しなさい。  
問4 営業活動によるキャッシュ・フローを計算しなさい。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度(平成×1年4月1日～平成×2年3月31日)に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。

(36点)

<決算整理事項等>

- (1) 機械装置は、平成×1年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりである。

機械装置A 取得原価 20,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 5年

機械装置B 取得原価 16,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 8年

AとBの2つの機械装置を1つの償却単位とし、平均耐用年数の計算は加重平均法、定額法により総合償却を行う。

- (2) 期首に債券オプション市場で債券のコール・オプションを買い建て、オプション料100千円を支払ったが、期末の買建オプションの時価は80千円である。
- (3) 有価証券はすべてその他有価証券であり、期末の時価は1,200千円である。税率为40%として税効果会計を適用する。
- (4) 退職給付引当金への当期繰入額は2,830千円であり、このうち1,800千円は工事原価、1,030千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額140千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (5) 請け負っている工事は下記の2つの工事だけである。工事Aには原価比例法により工事進行基準を、工事Bには工事完成基準を適用している。

工事A

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は600,000千円、工事原価総額の見積額は400,000千円、着手前に前受金として300,000千円を受領している。当期末までの工事原価の発生額は、第1期が144,000千円、第2期が136,000千円であった。工事原価総額の見積額に変更はない。

工事B

工事期間は2年（平成×1年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は200,000千円、工事原価総額の見積額は150,000千円、前受金の受領はない。当期末までの工事原価の発生額は105,000千円であったが、当期末に見積もり直したところ工事原価総額は210,000千円と見積もられた。なお、精算表上、工事損失引当金繰入額は完成工事原価に振替えない。

- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち600千円については、税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。（差額補充法）
- (7) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）
- (8) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。
- (9) 税効果を考慮したうえで、当期純利益を計上する。